昭和二十五年政令第三百二十三号 火薬類取締法施行令

規定に基き、この政令を制定する。 第五十二条第一項、第五十七条及び附則第一項の 内閣は、火薬類取締法(昭和二十五年法律第百 (施行期日)

第一条 火薬類取締法 (以下「法」という。) の 施行期日は、昭和二十五年十一月三日とする。 (譲渡許可証等の返納)

第二条 譲渡許可証又は譲受許可証の交付を受け の規定の適用を受ける火薬類に係る譲渡許可証十三条において同じ。)(法第五十条の二第一項う。)の区域内にあつては、指定都市の長。第十九第一項の指定都市(以下「指定都市」とい を交付を受けた都道府県知事(地方自治法(昭し、又は回復した譲渡許可証又は譲受許可証) 会)に返納しなければならない。 又は譲受許可証にあつては、都道府県公安委員 和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の 譲受許可証(第四号の場合にあつては、発見 なつたときは、速やかに、当該譲渡許可証又は た者は、次の各号のいずれかに該当することと 2

- 許可が取り消されたとき。
- 三 譲渡許可証又は譲受許可証の有効期間が満 二 譲渡若しくは譲受を終了し、又は譲渡若 くは譲受をしないこととなつたとき。
- 渡許可証又は譲受許可証を発見し、又は回復た場合において、喪失し、又は盗取された譲 了したとき。 譲渡許可証又は譲受許可証の再交付を受け

(運搬証明書の返納)

第三条 運搬証明書の交付を受けた者は、次の各 交付を受けた都道府県公安委員会に返納しなけ つては、発見し、又は回復した運搬証明書)を 速やかに、当該運搬証明書(第三号の場合にあ 号のいずれかに該当することとなつたときは、 ればならない

- 運搬を終了し、 又は運搬をしないこととな
- 運搬証明書の有効期間が満了したとき。
- 見し、又は回復したとき て、喪失し、又は盗取された運搬証明書を発 運搬証明書の再交付を受けた場合におい

(都道府県公安委員会の間の連絡)

第四条 運搬が二以上の都道府県にわたることと なる場合において、 法第十九条第一項の規定に る。

通知し、その他当該運搬についての災害の発生 届出及び同条第二項の規定による指示の内容を 道府県公安委員会と緊密な連絡を保つものとす の防止又は公共の安全の維持のため当該他の都 過地を管轄する他の都道府県公安委員会に当該 よる届出を受理した都道府県公安委員会は、経

(心身の障害による火薬類の取扱いの制限を受 ける者)

第五条 法第二十三条第二項の政令で定める者 る方法によるものとする。 り、医師の診断書その他の経済産業省令で定め に規定する者に該当するかどうかの判定に当た 火薬類の取扱いをさせようとする者は、前項 との禁止につき、精神の機能の障害により、そ 他災害が発生した場合にその現状を変更するこ を遵守することができない者とする。 の内容を理解することができず、又はその義務 火気を取り扱うこと又は火薬類による爆発その は、火薬類を取り扱う場所で喫煙し、若しくは

第六条 法第三十一条の二第一項の規定による委 (委託の方法) 次に定めるところにより行うものとす

契約書を作成すること。 次に掲げる事項についての条項を含む委託 委託に係る免状交付事務の内容に関する

及び方法に関する事項 委託に係る免状交付事務を処理する場所

委託契約の期間及びその解除に関する

第七条 法第三十一条の二第一項の政令で定める 二 委託をしたときは、経済産業省令で定める 類製造保安責任者免状又は火薬類取扱保安責任 事務は、法第三十一条第四項の規定による火薬 (委託することのできない事務) ところにより、その旨を公示すること。 ニ その他経済産業省令で定める事項

第八条 職の職員の給与に関する法律(昭和二十五年法 者免状の交付の拒否に係る事務とする。 つて、 る行政職俸給表(一)の適用を受ける職員であ 律第九十五号)第六条第一項第一号イに規定す (火薬類取締官の資格) 火薬類取締官の資格を有する者は、一般 次の各号のいずれかに該当するものとす

類の取締事務に通算して六月以上従事した 学力を有すると認められる者であつて、火薬 修了した者を含む。)又はこれと同等以上の を修めて同法による専門職大学の前期課程を 令第六十一号)による専門学校において化学 学令(大正七年勅令第三百八十八号)による 号) による大学若しくは高等専門学校、旧大 に関する学科を修めて卒業した者(当該学科 大学若しくは旧専門学校令(明治三十六年勅 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六

二 学校教育法による大学若しくは高等専門学 同等以上の学力を有すると認められる者であ 前期課程を修了した者を含む。)又はこれと しくは工学に関する学科を修めて卒業した者 令による専門学校において化学以外の理学若 ||けようとする者 校、旧大学令による大学若しくは旧専門学校 つて、火薬類の取締事務に通算して一年以上 (当該学科を修めて同法による専門職大学の ||は第二項の完成検査を受申請等による場合に

法第十五条第一項又七万二千七百円 (電子

は、五千九百円)

三 火薬類の取締事務に通算して二年以上従事 の知識を有すると認められるもの した者であつて、火薬類の取締りに関し相当

第九条 法第四十五条の三の七第一項の政令で定 める期間は、五年とする。 (完成検査等に係る認定の有効期間)

第十条 法第四十五条の二十六第一項(法第四十 五条の三十八第二項において準用する場合を含||火薬庫を追加しようとす む。)の政令で定める期間は、五年とする。 (指定完成検査機関等に係る指定の有効期間)

第十一条 法第四十九条第一項の規定により納付 |手数料を納付すべき者 |金額 すべき手数料の額は、次の表のとおりとする。

請をする者 法第三条の許可の申四十万五千九百円(電 申請等をいう。以下同 を使用して行う同法第 規定により同項に規定 成十四年法律第百五十 進等に関する法律(平 術を活用した行政の推 三条第八号に規定する する電子情報処理組織 号) 第六条第一項の (情報通信技 するもの

備の変更の許可 許可の申請をする者 転の許可 火薬庫の設置又は移四万三千八百円 火薬庫の構造又は設六千三百円 法第十二条第 項 等による場合にあつて六千三百円(電子申請 ては、 申請等による場合に つては、四万三千四 四十万五千二

(電子

百

百あ

||はその更新を受けようと ||二号の認定若しくはその ||更新又は法第三十五条第 を受けようとする者(口にあつては、七十八万 する者 |号の認定又はその更新|(電子申請等による場合 項第二号の認定若しく 法第十五条第二項第 法第十五条第二項第七十八万九千二百 つては、七万二千円)

|検査を行う製造施設又は|五千六百円) する者であつて自ら完成 に掲げる者を除く。) 一号の認定を受けようと 法第十五条第二項第三 |(電子申請等による場合 にあつては、二十九 二十九万六千四百円 八千三百円)

新を受けようとする者あつては、 |第二号の認定又はその更子申請等による場合に るもの (ニに掲げる者を除く。) |九百円) 法第三十五条第一項 八十万四千七百円 八十万三千

||安検査を行う特定施設又||百円) ||第二号の認定を受けよう |は火薬庫を追加しようと とする者であつて自ら保 法第三十五条第一項三十万六千九百円 あつては、 子申請等による場 三十万六千 合に

じ。) による場合にあつ ||時に受けようとする者で(電子申請等による場合||へ|| イ及びハの認定を同三 十一 万七 千 四 百 円 |げる者を除く。) |それらの更新を同時に受|(電子申請等による場合 けようとする者(へに掲にあつては、 イ及びハの認定又は

九 十 三 万 八 千 二 百 円 七千四百円) 九十三万

	大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	三 前二号に掲げる場合のほか、当該火薬類の維持に重大な関係を有すると認められる場際し若しくは譲受け又は消費が公共の安全の維持に重大な関係を有すると認められる場合において、法第十七条第一項の許可をしようとするとき。名第一項の許可をしようとするとき。名第一項の許可をしようとするとき。とが氏名並びに申請の内容を記載した文書をもつてしなければならない。 (経済産業大臣と国家公安委員会は、前項の文書を受理したときは、速やかに文書をもつて都道府県公安委員会は、前項の文書を受理したときは、速やかに文書をもつて都道府県公安委員会は、前項の文書を受理したときは、速やかに文書をもつて都道府県公安委員会は、前項の文書を受理したときは、速やかに文書をもつて都道府県知事が名場合の区分は、次の表のとおりとする。 理部長を含む。以下同じ。)が国家公安委員会、都道府県公安委員会又は地方運輸局長(運輸監理部長を含む。以下同じ。)が国家公安委員会、都道府県公安委員会で第四項、第四十四条並びに第四項、第四十四条並びに第四項、第四十四条並びに第四項、第二十八条第一項及安委員会で第四項、第四十四条並びに第一項及安委員会、第二十八条第一項の規定による処分で海域に係るものを除く。)並びに法第十六条第一項の規定による処分(海海上保法第四十五条の規定による処分(海海上保法第四十五条の規定による処分(海海上保法第四十五条の規定による処分(海海上保法第四十五条の規定による処分(海海上保法第一、公司、第二、第二、第二、第二、第二、第二、第二、第二、第二、第二、第二、第二、第二、	中学院 (電話を受ける特十二万六千四百円 (電話を受ける特十二万六千四百円 (電話を受ける特十二万六千四百円 (電機査を受ける特十二万六千四百円 (電機査を受ける特十二万六千四百円 (電機査を受ける特十二万六千四百円 (電機査を受ける特十二万六千四百円 (電機査を受ける特十二万六千四百円 (電機査を受ける特十二万六千四百円 (電機査を受ける特十二万六千四百円 (電機査を受ける特十二万六千四百円 (電機査を受ける特十十万四千二百円) なっては、十二万六十四百円 (電機査を受ける特二十六万十十四百円 (電機査を受ける特二十六万十十四百円 (電機査を受ける特二十六万十十七万四千二百円) なっては、十七万三下の場合 あつては、十七万三下の場合 あつては、十七万三下の場合 百円) にまる場合に大海流の政令で定める独立行政法人製品評価技術基盤機構 (電機査を受ける特二十六万六千円 (電機査を受ける特二十六万六千円 (電機査を受ける特二十六万六千円 (電機査を受ける特二十六万十六百円 (電機査を受ける特二十六万六千円 (電機査を受ける特二十六万六十円 (電機査を受ける特二十六万六十万元) は、十七万三下の場合を受ける特二十六方六千円 (電機査を受ける特二十六万六十万元十六百円) は、11年間段を受ける特十七万四千十万元十六百円 (電機査を受ける特別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別
第十五条 法第五十二条第四項の規定により国家 公	会 が が が か に 要 は 要 は 要 は 要 は 要 は 要 は 要 は 要 は 要 は 要	(都道府県公安委員会の意見の聴取) 第十三条 法第五十二条第一項の規定により都道 第十三条 法第五十二条第一項の規定により都道 所県知事が都道府県公安委員会の意見を聴かな ければならない場合は、次のとおりとする。 一 火薬類の譲渡し又は譲受けの当事者のいず れもが火薬類の製造業者又は販売業者以外の 者である場合において、法第十七条第一項の 者である場合において、法第十七条第一項の 者である場合において、法第十七条第一項の 音である場合において、法第十七条第一項の 音である場合において、法第十七条第一項の 者である場合において、法第十七条第一項の おである場合において、法第 一 火薬類の消費が交通頻繁な道路、公衆の集 合する場所若しくはこれらの周辺の土地又は 合する場所若しくはこれらの周辺の土地又は 市街地において行われる場合において、法第	あつて自ら完成検査及びにあつては、三十一万 保安検査を行う特定施設六千五百円) 又は火薬庫を追加しよう とするもの 五 法第三十一条第三項二万五千九百円 に規定する経済産業大臣 の行う試験を受けようと する者 六 火薬類製造保安責任二千六百五十円(電子 する者 とする者

の規定による都道府県知事の権限を有す法第四十四条又は第四十五条当該処分の の規定による経済産業大臣の臣法第四十四条又は第四十五条経済産業大 管轄する指 定都市の長

第十六条 法に規定する主務大臣の権限に属する (都道府県又は指定都市が処理する事務) の長

号に定める者が行うこととする。

事務のうち、次の各号に掲げるものは、当該各

項第二号の認定に係る部分を除く。)及び第第一項(同項第一号の指定に係る部分及び同 に規定する経済産業大臣の権限に属する事 第四十五条の三の十並びに第五十四条第一項 で、第四十二条、第四十四条、第四十五条、 三項、第三十五条の二第二項から第四項ま 三条第二項、第三十四条第一項、第三十五条 第二十九条第一項、第三十条第三項、第三十 項、第二十八条第一項、第二項及び第四項、の認定に係る部分を除く。)、第十六条第一 ただし書の指定に係る部分及び第二項第二号項、第十五条第一項から第三項まで(第一項 条、第九条第三項、第十条第一項及び第二 工品のみの製造所に関する法第三条、第八 娯楽、スポーツ若しくは救命の用に供する火 若しくは煙火のみを製造するもの又は産業、 じ、当該イ又は口に定める者 てこれを原料として信号えん管、信号火せん 火薬若しくは爆薬を製造する製造所であつ 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応 2 五.

の所在地を管轄する都道府県知事 ロに掲げる場合以外の場合 当該製造所 当該製造所が指定都市の区域内にある場

口に掲げる場合の区分に応じ、当該イ又は口 済産業大臣の権限に属する事務 次のイ又は 火薬庫に関する法第四十二条に規定する経 に定める者 当該指定都市の長

の所在地を管轄する都道府県知事 ロに掲げる場合以外の場合 当該火薬庫

> 当該火薬庫が指定都市の区域内にある場 当該指定都市の長

条及び第五十四条第一項に規定する経済産業 げる場合の区分に応じ、当該イ又は口に定め 大臣の権限に属する事務 販売業者に関する法第四十二条、 次のイ又は口に掲 第四十四

知事 インタの場合 当該販売業

る都道府県

当該販売業者の販売所が指定都市の区域

の規定による指定都市の長の権限を有す法第四十四条又は第四十五条当該処分の

る指定都市

る事務 次のイ又はロに掲げる場合の区分に 応じ、当該イ又は口に定める者 十二条に規定する経済産業大臣の権限に属す 法第三十条第二項の消費者に関する法第四 内にある場合 当該指定都市の長 3

の消費場所を管轄する都道府県知事 ロに掲げる場合以外の場合 当該消費者

口

く。) 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応 限に属する事務(製造業者に関するものを除 法第四十五条に規定する経済産業大臣の権 内にある場合 当該指定都市の長 当該消費者の消費場所が指定都市の区域 当該イ又は口に定める者

所、火薬庫、消費場所、廃棄場所、保管場は、法第四十五条各号に規定する者の販売 類の所在場所を管轄する都道府県知事 費場所、廃棄場所、保管場所その他の火薬 条各号に規定する者の販売所、火薬庫、消 ロに掲げる場合以外の場合 法第四十五

これを原料として信号えん管、信号火せん若し の都道府県の区域内のみにおいて行う指定完成 製造所又は火薬庫に関するものに限る。)を一 ポーツ若しくは救命の用に供する火工品のみの くは煙火のみを製造するもの、産業、娯楽、ス (火薬若しくは爆薬を製造する製造所であつて であつて、その完成検査又は保安検査の業務 ととする。 は、当該区域を管轄する都道府県知事が行うこ 検査機関又は指定保安検査機関に関するもの 次に掲げる経済産業大臣の権限に属する事務 区域内にある場合 当該指定都市の長 所その他の火薬類の所在場所が指定都市の

の二十九第一項及び第三項、第四十五条の三 に限る。)、第四十五条の二十八、第四十五条 項ただし書(同項ただし書の指定に係る部分 指定完成検査機関に関する法第十五条第一

> 三条第一項第一号、 六、第四十五条の三十七第一項並びに第五十 号に規定する事務 第四十五条の三十四、第四十五条の三十 第四十五条の三十一、第四十五条の三十 第五号、第七号及び第八

る事務 第一号、第五号、第七号及び第八号に規定す 項に規定する事務並びに法第五十三条第一項 五条の三十六並びに第四十五条の三十七第一 五条の三十三、第四十五条の三十四、第四十 十五条の三十、第四十五条の三十一、第四十 第四十五条の二十九第一項及び第三項、第四 項において準用する法第四十五条の二十八、 に規定する事務、法第四十五条の三十八第二 一項第一号(同号の指定に係る部分に限る。) 指定保安検査機関に関する法第三十五条第

産業大臣に報告しなければならない。 業省令で定めるところにより、その結果を経済 規定する事務を行つた都道府県知事は、経済産 第四十五条の三十七第一項(法第四十五条の三 十八第二項において準用する場合を含む。) に 前項の規定により法第四十五条の三十六及び

4 該各項各号に掲げる事務に係る主務大臣に関す する規定として都道府県知事又は指定都市の長 る規定は、都道府県知事又は指定都市の長に関 に適用があるものとする。 第一項及び第二項の場合においては、法中当

第十七条 法第三条、第八条、第九条第三項、 外の製造所に関するものは、当該製造所の所在 五条の三の十、第五十二条第二項並びに第五十 第四十二条、第四十四条、第四十五条、第四十 三項、第三十五条の二第二項から第四項まで、 三項まで(第一項ただし書の指定に係る部分及 び第五十四条第一項の規定による権限にあつて 地を管轄する産業保安監督部長が行う。ただ あつて、前条第一項第一号に規定する製造所以 四条第一項の規定による経済産業大臣の権限で 同項第二号の認定に係る部分を除く。)及び第 五条第一項(同項第一号の指定に係る部分及び 第三十三条第二項、第三十四条第一項、第三十 第四項、第二十九条第一項、第三十条第三項、 び第二項第二号の認定に係る部分を除く。)、第 は、経済産業大臣が自らその権限を行うことを し、法第四十二条、第四十四条、第四十五条及 十六条第一項、第二十八条第一項、第二項及び 十条第一項及び第二項、第十五条第一項から第 (権限の委任) 3

2 検査機関又は指定保安検査機関に関するも 監督部の管轄区域内のみにおいて行う指定完成 の完成検査又は保安検査の業務を一の産業保安 次に掲げる経済産業大臣の権限であつて、そ

おいて準用する場合を含む。)の規定による権 だし、法第四十五条の三十六及び第四十五条の 該区域を管轄する産業保安監督部長が行う。た こととされる事務に係るものを除く。)は、 行うことを妨げない。 限にあつては、経済産業大臣が自らその権限を 三十七第一項(法第四十五条の三十八第二項に .前条第二項の規定により都道府県知事が行う 当

号の規定による権限 三条第一項第一号、第五号、第七号及び第八 の二十九第一項及び第三項、 項ただし書(同項ただし書の指定に係る部分 六、第四十五条の三十七第一項並びに第五十 三、第四十五条の三十四、第四十五条の三十 に限る。)、第四十五条の二十八、第四十五条 指定完成検査機関に関する法第十五条第一 第四十五条の三十一、第四十五条の三十 第四十五条の三

一 指定保安検査機関に関する法第三十五条第 条の二十九第一項及び第三項、第四十五条の て準用する法第四十五条の二十八、第四十五 の規定、法第四十五条の三十八第二項にお 第七号及び第八号の規定による権限 並びに法第五十三条第一項第一号、第五号、 十三、第四十五条の三十四、第四十五条の三 三十、第四十五条の三十一、 一項第一号(同号の指定に係る部分に限る。) 十六並びに第四十五条の三十七第一項の規定 第四十五条の三

うことを妨げない。 四十六条第二項及び第四十七条の規定による経法第三十六条第二項、第四十三条第一項、第 う。ただし、経済産業大臣が自らその権限を行 済産業大臣の権限は、産業保安監督部長が行

を管轄する産業保安監督部長が行う。 臣の権限は、当該都道府県又は指定都市の区域 法第五十二条第六項の規定による経済産業大

第十八条 法又はこの政令の規定により道公安委 方面については、当該方面公安委員会が行う。 項の規定による措置の要請に関するものを除 員会の権限に属する事項は、法第五十二条第四 き、道警察本部の所在地を包括する方面を除く

附

1 行する。 この政令は、 昭和二十五年十一月三日から施

2 銃砲火薬類取締法施行規則 は、廃止する。 (明治四十四年勅

五号) (昭和二八年八月一日政令第一五

1 この政令は、火薬類取締法の一部を改正する (昭和二十八年八月八日) から施行する。 (昭和二十八年法律第五十六号)の施行の 1

二七二号) (昭和三五年一〇月一八日政令第

: (昭和三十六年二月一日) から施行する。1律(昭和三十五年法律第百四十号)の施行のこの政令は、火薬類取締法の一部を改正する

四二七号) (昭和三六年一二月二六日政令第

この政令は、公布の日から施行する。

六 附 一 号 則 (昭和四一年七月二一日政令第二

この政令は、 昭和四十二年一月一日から施行

三九八号) 則 (昭和四九年一二月二七日政令第

この政令は、公布の日から施行する。

附則 三八号) 、昭和五三年四月二五日政令第

(施行期日)

この政令は、 昭和五十三年五月一日から施行

二号) 附 則 (昭和五六年三月二七日政令第四

(施行期日)

四月一日)から施行する。 「改正法」という。)の施行の日(昭和五十六年政管理庁設置法等の一部を改正する法律(以下この政令は、地方支分部局の整理のための行 「改正法」という。)の施行の日

の規定により新潟海運監理部長がした処分等と 定又はこの政令による改正後のそれぞれの政令 それぞれの法律若しくはこれに基づく命令の規 可その他の処分又は契約その他の行為(以下 はこれに基づく命令の規定によりした許可、認 「処分等」という。) は、改正法による改正後の 改正法の施行前に新潟海運局長が法律若しく

3 律若しくはこれに基づく命令の規定又はこの政 申請、届出その他の行為 改正法の施行前に新潟海運局長に対してした は、改正法による改正後のそれぞれの法 (以下「申請等」とい 関東海運局長

令による改正後のそれぞれの政令の規定により || 東海海運局長 新潟海運監理部長に対してした申請等とみな

七 六 号 則 (昭和五六年五月二二日政令第 抄

する。 この政令は、 昭和五十六年六月一日から施行

七四号) (昭和五七年九月二八日政令第1

この政令は、 Ź。 附 昭和五十七年十月一日から施行

三五号) 則 (昭和五九年五月一五日政令第 抄

九年五月二十一日)から施行する。 定の合理化に関する法律の施行の日 この政令は、各種手数料等の額の改定及び規 (昭和五十

> 高松陸運局長 広島陸運局長

2 掲げる試験を受けようとする者が納付すべき手 数料については、なお従前の例による。 この政令の施行前に実施の公示がされた次に 丙種火薬類製造保安責任者免状又は火薬類

取扱保安責任者免状に係る試験 六号) 附 則 (昭和五九年六月六日政令第一七

(施行期日)

第一条 この政令は、 施行する。 (経過措置) 昭和五十九年七月一日 から

第二条 この政令の施行前に次の表の上欄に掲げ の行為(以下「申請等」という。)は、同表の その他の行為(以下「処分等」という。)は、 下欄に掲げるそれぞれの行政庁に対してした申 分等とみなし、この政令の施行前に同表の上欄 同表の下欄に掲げるそれぞれの行政庁がした処 定によりした許可、認可その他の処分又は契約 請等とみなす。 に掲げる行政庁に対してした申請、届出その他 る行政庁が法律若しくはこれに基づく命令の規 1 1 る。

||田県の区域に係る処分等又は 申請等に係る場合を除く。) ||田県の区域に係る処分等又は び新潟海運監理部長 申請等に係る場合に限る。)及 |東北海運局長(山形県又は秋|新潟運輸局長 |東北海運局長(山形県又は秋|東北運輸局長 北海海運局長 北海道運輸局長

東

運輸局長

日)から施行する。

近畿海運局長 大阪陸運局長 東京陸運局長 神戸海運局長 四国海運局長 新潟陸運局長 仙台陸運局長 札幌陸運局長 中国海運局長 名古屋陸運局長 九州海運局長

福岡陸運局長 附 三一七号) 則 (昭和六〇年一二月二一日政令第 抄 九州運輸局長

1 日から施行する。 (施行期日等) し、第四十二条の規定は、昭和六十一年一月一この政令は、公布の日から施行する。ただ

2 この政令 (第四十二条の規定を除く。) によ 年七月一日から適用する。 る改正後の次に掲げる政令の規定は、昭和六十

兀 一から三まで 略 火薬類取締法施行令

九号則 (昭和六二年三月二〇日政令第四

する。 この政令は、 昭和六十二年四月一日から施行

この政令は、 号 抄 (平成元年三月二二日政令第五九 平成元年四月一日から施行す

この政令は、 号 附 抄 (平成三年三月二五日政令第四九 平成三年四月一日から施行す

る。 号附 (平成六年三月二四日政令第七七

る。 この政令は、 抄 平成六年四月一日から施行す

1

附 則 (平成六年七月二七日政令第二五

等に関する法律の施行の日(平成六年九月

この政令は、一般職の職員の勤務時間、休暇

附 三号) 則 (平成六年九月一九日政令第三〇

(施行期日)

四国運輸局長 中国運輸局長

九州運輸局長

中部運輸局長

近畿運輸局長

第一条 この政令は、 成六年十月一日)から施行する。 行政手続法の施行の日 伞

号 附 抄 ^則 (平成九年三月二四日政令第六七

る。 (施行期日) この政令は、 平成九年四月一日 から施

行す

関東運輸局長 新潟運輸局長

東北運輸局長 北海道運輸局長 神戸海運監理部長

1

中部運輸局長

中国運輸局長

[国運輸局長

近畿運輸局長

三七二号) 附 則 (平成一〇年一一月二六日政令第

この政令は、平成十一年四月一日から施行す 八 附 五 号) 抄(平成一一年一二月三日政令第三)

(施行期日)

第一条 この政令は、

平成十二年四月一日から施

行する。 則 (平 成

八附号訓 抄 年三月二四日政令第九

(施行期日)

1 る。 この政令は、 平成十二年四月一日から施行す

号) 附 則 抄 (平成一二 年六月七日政令第三一

(施行期日)

第一条 この政令は、内閣法の一部を改正する法 律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日 (平成十三年一月六日) から施行する。

三号) 附 則 抄 (平成一二年六月七日政令第三三

(施行期日)

四月一日から施行する。 この政令(第一条を除く。) は、 平成十三年

四附五号) (平成一二 抄 |年六月二三日政令第三

(施行期日)

|第一条 この政令は、 行する。 平成十二年七月一日から施

〇 号) 附 則 (平成 四年六月七日政令第二〇

(施行期日) 抄

第一条 この政令は、 行する。 平成十四年七月一日から施

附 三一二号) 則 成一 四年一〇月二三日政令第

(平成十四年法律第四十三号)の一部の施行の化等を図るための関係法律の整備に関する法律 この政令は、障害者等に係る欠格事由の適正 (平成十四年十一月十四日) から施行する。 則 (平成一六年三月二四日政令第五

この政令は、平成十六年三月三十一日から施

行する。 則 (平成一六年一○月二七日政令第

(施行期日) 三二八号)

第一条 この政令は、

平成十七年四月一日から施

行する。

(経過措置)

政令の規定により経済産業局長がした許可、認第二条 この政令の施行前に改正前のそれぞれの するものに限る。以下「申請等」という。)は、 置法第四条第一項第五十九号に掲げる事務に関 る経済産業省の所掌事務のうち旧経済産業省設 産業局長に対してした申請、届出その他の行為 前に改正前のそれぞれの政令の規定により経済 督部長がした処分等とみなし、この政令の施行 経済産業局長の管轄区域を管轄する産業保安監 る。以下「処分等」という。)は、それぞれの 項第五十九号に掲げる事務に関するものに限所掌事務のうち旧経済産業省設置法第四条第一 う。) 第十二条第二項に規定する経済産業省の 九十九号。以下「旧経済産業省設置法」とい 改正前の経済産業省設置法(平成十一年法律第 置法の一部を改正する法律第二条の規定による 可その他の処分(鉱山保安法及び経済産業省設 (旧経済産業省設置法第十二条第二項に規定す 3

号) 附 則 抄 (平成一八年二月一日政令第一四

産業保安監督部長に対してした申請等とみな それぞれの経済産業局長の管轄区域を管轄する

(施行期日)

第一条 この政令は、 行する。 平成十八年四月一日から施

(平成一八年二月三日政令第一八

律の施行の日 この政令は、 (平成十八年四月一日) から施行 行政手続法の一部を改正する法

四号) 附 則 (平成二七年三月一八日政令第七

この政令は、平成二十七年四月一日から施行

則 (平成二八年一二月一四日政令第

(施行期日)

1

する。 この政令は、平成二十九年四月一日から施行

2 り都道府県知事に対してされている許可等の申 知事がした許可等の処分その他の行為(以下こ 行為又は指定都市の長に対してされた申請等の 以後においては、指定都市の長がした処分等の 行うこととなる行政事務に係るものは、施行日 指定都市(以下「指定都市」という。)の長が 七号)第二百五十二条の十九第一項に規定する 定により地方自治法(昭和二十二年法律第六十 おいて「新令」という。)第十六条第一項の規 令による改正後の火薬類取締法施行令(次項に の行為」という。)で、この政令の施行の日 請その他の行為(以下この項において「申請等 この政令の施行の際現に同条第一項の規定によ の項において「処分等の行為」という。)又は いう。) 第十六条第一項の規定により都道府県 (以下「施行日」という。) 以後においてこの政 火薬類取締法施行令(次項において「旧令」と この政令の施行前にこの政令による改正前の

定により都道府県知事に対し報告、届出その他 てその手続がされていないものとみなす。 手続がされていないもので、施行日以後新令第 の手続をしなければならない事項についてその その他の手続をしなければならない事項につい いては、当該指定都市の長に対して報告、届出 て行うべきこととなるものは、施行日以後にお 十六条第一項の規定により指定都市の長に対し この政令の施行前に旧令第十六条第一項の規

号) 則 (平成二九年九月一日政令第二日

(施行期日)

する。 この政令は、 平成三十一年四月一日から施行

八三号) 則 (令和元年一二月一三日政令第 抄

(施行期日)

行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに第一条 この政令は、情報通信技術の活用による 行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政

三七四号) 附

(処分、申請等に関する経過措置)

行為とみなす。

手続等における情報通信の技術の利用に関する 「改正法」という。) の施行の日 法律等の一部を改正する法律(次条において 月十六日)から施行する。 (令和元年十二